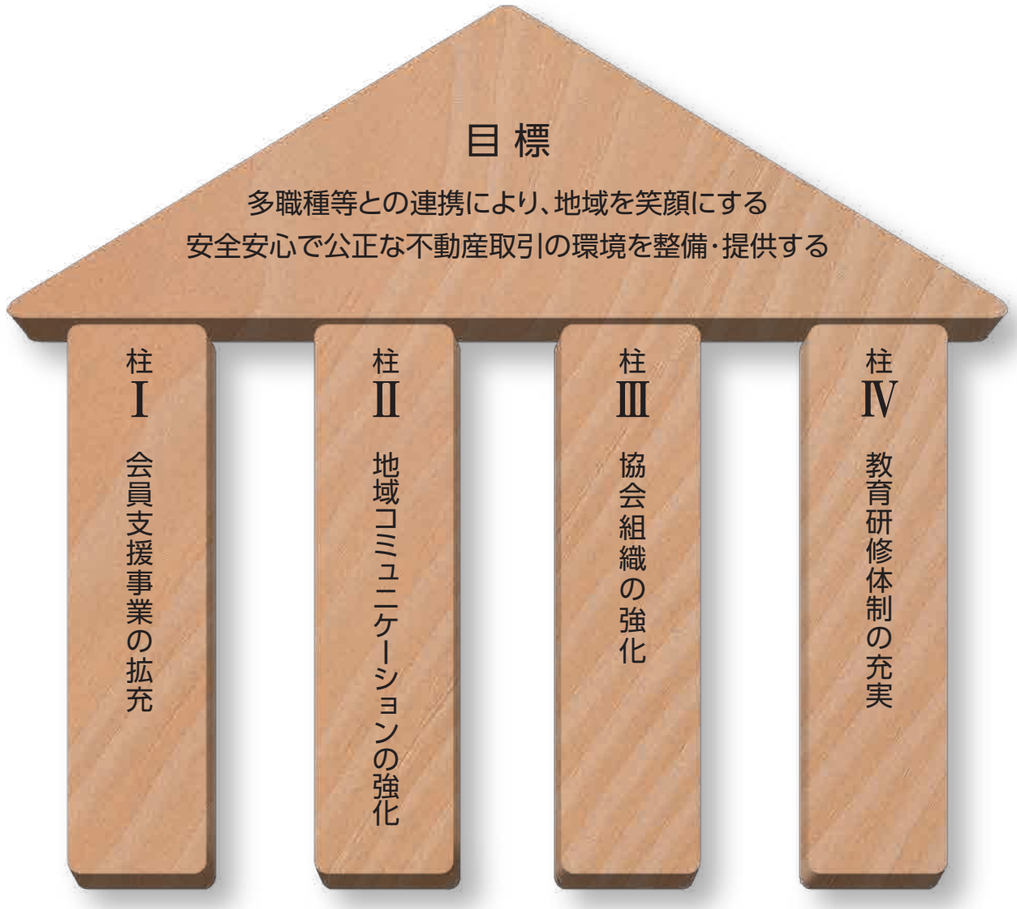
愛知宅建版 ハトマークグループビジョン



公益社団法人 **愛知県宅地建物取引業協会**

〒451-0031 名古屋市西区城西5丁目1番14号(愛知県不動産会館)

TEL.052-522-2575 FAX.052-521-1837

http://www.aichi-takken.or.jp

平成29年11月10日発行

業協会創立50周年記念誌

あいち

人と人を笑顔でつなぐ あいち宅建

REAL PARTNER

The 50th anniversary AICHI

公益社団法人 愛知県宅地建物取引業協会

業協会創立50周年にあたって

会 長
岡本 大忍

昭和42年に社団法人愛知県宅地建物取引業協会が創立され、今年で50周年を迎えることになりました。これまで本会を支えて下さいました方々に、心より厚く御礼申し上げます。

本会は、昭和34年の第３次宅建業法改正により創立した、愛知県宅地建物取引員会を前身としており、当時の不動産業界は、国土復興による深刻な住宅不足が一段落していましたが、ヤミ業者や不正業者が後を絶たず、業界への信頼が大きな課題となっていました。

そのような中、昭和39年の第４次宅建業法改正で、宅地建物取引業者の登録制度から免許制度への切り替え、報酬額上限の設定、さらには都道府県ごとの宅建協会の設置が盛り込まれたことにより本会が創立されました。

本会は今日まで、宅地建物取引業の適正な運営を確保し、その健全な発展を図ることを目的として、消費者保護や会員の人材育成や指導など各種事業を実施してきました。

平成８年度のピーク時には6,475名いた会員も、経済情勢や会員の後継者不足などによる種々の環境の変化により、現在では5,600余名と減少してまいりました。しかし、平成24年度から公益社団法人に移行し、業界の社会的地位を向上させると共に、支部・本部事業の精査などを行い、財政基盤の確立を図りつつ、新会館建設などの課題に取り組んでいます。

さらに、近年、全国的な空き家問題への取り組みとして、本会では空き家相談窓口の開設や専門資格「空き家マイスター」を創設し、愛知県下の各自治体と協定締結を進め、中古住宅流通活性化の方策として、徐々にその輪が広がっています。

一方、今後、業界には人口減少等による厳しい状況が予想されますし、業法改正による建物状況調査の促進や民法改正への対応をはじめ、まだまだ問題が山積しています。このため、本会が平成２７年に作成した「10年後の理想の姿」を目指した「愛知宅建版ビジョン」を着実に実施し、安心・安全な不動産取引を通じて、親しまれる地域の身近なパートナーとなるために力を注いでまいります。

結びに、創立50年、幾多の困難を乗り越え半世紀を刻むことができましたのは、行政、関連団体、関係企業の皆様のご厚情と県下の会員皆様のご支援のお蔭と感謝申し上げます。さらに、次の10年に向けて、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、皆様のご健康とご盛業を祈念し、挨拶とさせていただきます。

50th ANNIVERSARY
公益社団法人 愛知県宅地建物取引業協会創立50周年

祝 辞

愛知県知事
大村 秀章

このたび、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会が、創立50周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和42年の創立以来まさに半世紀の長きにわたり、宅地建物取引業の適正な運営と公正な取引の確保、宅地建物取引業界の健全な発展に大きく寄与してこられましたことに深く敬意を表します。

また、本県の建築・住宅行政を始め県政各般の推進に格別の御理解、御協力を賜っておりますことに改めて厚く御礼申し上げます。

さて、日本一の産業県として高いポテンシャルを有する本県は、大都市圏でありながら自然豊かでゆとりある住環境が形成され、三大都市圏のなかでも、働きやすく住みやすいバランスのとれた地域であるといえます。

また、2027年にはリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業が予定されるなど、本県における住まい・まちづくりを取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした背景を踏まえ、今年３月に「愛知県住生活基本計画２０２５」を策定しました。この計画は、「『安全・安心』に暮らす」、「住まいを『未来』につなぐ」、「あいちの『魅力』を高める」を基本的な方針として、県民、地域団体、ＮＰＯ、住宅関連事業者、建築関係団体、公的団体、行政など、本県の住生活に係わるすべての方々が、それぞれの立場で役割を果たしつつ、相互に連携・協力し、より良い住まい・まちづくりの実現に取り組むための指針となるものです。

ここに示しました住まいとまちの将来像の実現に向けては、創立50周年のキャッチコピーであります「人と人を笑顔でつなぐ あいち宅建」の皆様方のお力添えは欠かすことができないと考えておりますので、なお一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴協会のますますの御発展と会員の皆様方の御健勝を心よりお祈り申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

祝辞

国土交通省 土地・建設産業局長

田村　計

公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会創立５０周年記念誌の発刊に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和３４年の設立以来、不動産取引の適正化及び流通の近代化の推進をはじめ、不動産に関する知識の普及・啓発、消費者の保護等に力を注がれ、不動産業の健全な発展に多大な貢献をしてこられました。

この間の会長をはじめ、役員及び会員各位の永年にわたる並々ならぬ御努力に対し、深く敬意を表するとともに、改めて感謝申し上げます。

昨年改正された宅地建物取引業法においては、建物状況調査、いわゆるインスペクションを位置付けたほか、事業者団体による体系的な研修の実施などの規定も盛り込まれました。協会の皆様方の御協力に改めて御礼申し上げます。

現在政府においては、２０２０年頃までに「戦後最大の名目GDP６００兆円」の実現を目指し、対策に取り組んでいるところです。

特に、就業人口の３％で１１％強のGDPを生み出し、あらゆる社会経済活動の「舞台」を提供する不動産業分野には、これまで以上に大きな期待が寄せられております。

また、不動産業界は、既存住宅流通市場の活性化や近年増加する空き家の利活用など、時代の変化に合わせた課題解決への貢献を通じ、地域の活性化と国民の豊かな暮らしを実現する上で重要な鍵を握っております。国土交通省としても、引き続き、既存住宅や空き家の有効活用に向けた環境整備に取り組んでまいります。

これらの取組を推し進めていく上では、その担い手である皆様方の御理解、御支援が不可欠です。今後とも、不動産業政策に引き続きの御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会の更なる御発展と、皆様方のますますの御健勝、御活躍を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

50th ANNIVERSARY
公益社団法人 愛知県宅地建物取引業協会創立50周年

祝辞

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長

伊藤　博

公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会が、ここに創立50周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和34年3月に社団法人愛知県宅地建物取引員会として設立され、昭和42年6月に愛知県知事の許可を受け、社団法人愛知県宅地建物取引業協会に名称変更されました。そして今日まで、宅地建物取引業者の資質の向上並びに宅地建物取引における消費者保護に努められ、愛知県民の住生活環境の向上に取り組んでこられました。平成23年11月には、全国の宅建協会の先陣を切って公益認定を取得し、いち早く公益社団法人への移行を果たされました。

この間、宅地建物取引士資格試験の実施や宅建士証の交付など公的業務の受託や不動産流通をよりスムーズにするための仕組みづくり、安心安全な取引実現のため不動産無料相談や情報提供などの普及啓発活動を通して、不動産業界全体の活性化とイメージアップに大きな役割を果してこられました。

近年では、不動産キャリアパーソン受講者数が４年連続で受講目標を達成する等、人材育成の拡充に努められ、「ひとづくり」による信頼産業の基盤強化に寄与されております。また、昨今の業環境の変化に迅速に対応すべく、愛知宅建サポート株式会社と連携した会員の業務支援体制も盤石なものとされております。

さて、昨今、フローからストックへの住宅政策の転換、人口減少社会の到来、深刻化する空き家問題、IT・AIの進展、多様化する消費者ニーズ等、業環境は大きく変化し、既存ストック流通の担い手である我々への社会的要請も複雑かつ高度になりつつあります。

こうした中、貴協会では一昨年、「愛知県版ハトマークグループ・ビジョン」を策定され、未来の理想の姿に向けた一歩を踏み出されました。

全宅連創立50周年・全宅保証創立45周年の節目を迎える本年、本会においても次なる50年に向け「ハトマークグループ・ビジョン2020」を策定し、「地域により添い、生活サポートのパートナー」である皆様の業環境の整備、改善に努めてまいります。

皆様方には、改めて一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、今後のご繁栄とご健勝を心より祈念いたしましてお祝いの辞とさせていただきます。

人と人を笑顔でつなぐ あいち宅建
REAL PARTNER
The 50th anniversary AICHI

支部のご紹介

「親しまれ、信頼され、気軽に相談できる かかりつけ医」のような身近なパートナーとして、各地域に拠点があります

名西支部（旧 西・中村支部）
名古屋市中村区本陣通3-34 協和本陣ビル1F
TEL 052-482-5311　FAX 052-482-5312
●西区 ●中村区

西尾張支部（旧 尾張西・西春日井支部）
一宮市せんい1-7-21 ジュネス ケンイチⅡ 1F
TEL 0586-81-3344　FAX 0586-81-3354
●一宮市 ●稲沢市 ●西春日井郡 ●北名古屋市
●清須市

名城支部（旧 東・北支部）
名古屋市北区大曽根二丁目1番22号
大曽根不動産ビル1階
TEL 052-325-3033　FAX 052-910-1233
●東区 ●北区

北尾張支部（旧 小牧・春日井・江南・丹羽・犬山支部）
小牧市小牧1-252 サンシャイン酒井203号
TEL 0568-73-1900　FAX 0568-77-1805
●江南市 ●岩倉市 ●犬山市 ●小牧市 ●春日井市
●丹羽郡

東尾張支部（旧 守山・尾張旭・瀬戸支部）
尾張旭市東大道町原田2525-5
ショッピングタウンアスカ3F
TEL 0561-52-6977　FAX 0561-52-6976
●守山区 ●尾張旭市 ●瀬戸市

東名支部（旧 名東・千種支部）
名古屋市名東区一社4-150-2 小澄ビル2F
TEL 052-709-4440　FAX 052-709-4450
●千種区 ●名東区 ●長久手市 ●日進市

名南西支部（旧 中川・港・海部・津島支部）
海部郡蟹江町学戸五丁目111番地
TEL 0567-94-3050　FAX 0567-97-0525
●中川区 ●港区 ●津島市 ●あま市 ●愛西市
●弥富市 ●海部郡

中支部（旧 中支部）
名古屋市中区大須4-1-9　菱水ビル3F
TEL 052-241-0024　FAX 052-241-0290
●中区

豊田支部（旧 豊田支部）
豊田市東梅坪町9丁目8-4
TEL 0565-34-2120　FAX 0565-33-6218
●豊田市 ●みよし市

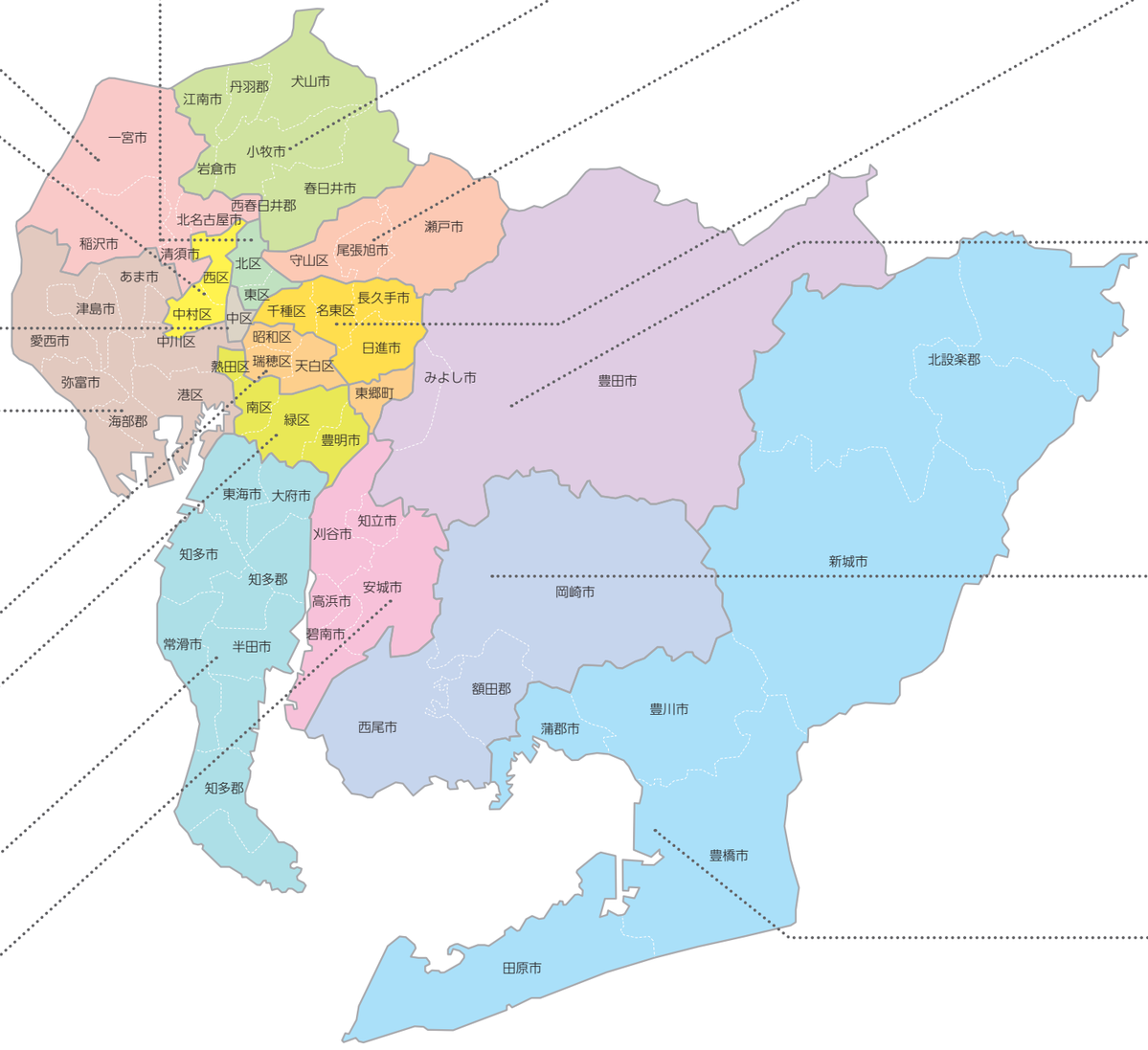
名南支部（旧 熱田・南・緑・豊明支部）
名古屋市緑区鳴海町乙子山1-3 鳴海商工会館3F1
TEL 052-896-6255　FAX 052-896-6256
●熱田区 ●南区 ●緑区 ●豊明市

名南東支部（旧 昭和・瑞穂・天白支部）
名古屋市瑞穂区八勝通3-5-3 桔梗ビル2F
TEL 052-837-7837　FAX 052-837-7839
●昭和区 ●天白区 ●瑞穂区 ●愛知郡東郷町

西三河支部（旧 岡崎・西尾支部）
岡崎市六名本町11-14
TEL 0564-54-2520　FAX 0564-54-2521
●岡崎市 ●西尾市 ●額田郡

碧海支部（旧 安城・刈谷・知立・碧南支部）
安城市三河安城南町1-10-1 ぷらざ三河安城 2F
TEL 0566-76-4176　FAX 0566-77-2871
●安城市 ●刈谷市 ●知立市 ●碧南市 ●高浜市

知多支部（旧 半田・常滑・知多東・知多西・知多南支部）
半田市板山町1-116-1
TEL 0569-20-5151　FAX 0569-27-8484
●半田市 ●常滑市 ●知多市 ●東海市
●大府市 ●知多郡



東三河支部（旧 豊橋・豊川・蒲郡・渥美支部）
豊橋市花田町石塚42-1 豊橋商工会議所6F
TEL 0532-55-2669　FAX 0532-53-3595
●豊橋市 ●豊川市 ●蒲郡市 ●新城市 ●田原市
●北設楽郡

愛知県宅地建物取引業協会
50年の歩み

昭和42年の創立以来、50年の歴史を誇る県下最大の不動産業者団体である本会は、愛知県内に15の支部を置き、それぞれが固いネットワークで結ばれています。安心安全で公正な不動産取引を持続するために、本会が目指す理想の姿として「愛知宅建版ビジョン」を掲げ、会員と消費者との信頼の絆を結び、「人と人を笑顔でつなぎ」ながらその確かな歩みで多くの実績を積み重ねてきました。

本会の夜明けは、日本中が新しい時代にむけて走り始めた昭和34年、宅地建物取引業法の改正に伴い、安心・安全な不動産取引の実現を目的に創設された、本会の前身である『社団法人 愛知県宅地建物取引員会』であります。

昭和42年5月17日開催の取引員会の第9回通常総会において、『社団法人 愛知県宅地建物取引業協会』が創立し、不動産業界の歴史に新たな一歩を踏み出しました。当時国内は「いざなぎ景気」と呼ばれる好景気の中にあり、東名高速道路の開通、大阪万博の開催などまさに日本中が右肩上がりの勢いでした。

田中角栄内閣が誕生し、中国との国交が回復した昭和47年には、本会のシンボルとなる愛知県不動産会館が、全国で初めて会員個々の拠出金を基に建設されました。さらに昭和50年に全国に先駆け、愛知県不動産流通センターを設立したところ、流通部門のモデルとして注目を浴び、全国の宅建協会から視察訪問が相次ぎました。また、昭和52年に「不動産展示会」を開催し、一般の方々への不動産取引の啓蒙に取り組み始めました。

現在への礎を築く時代となった昭和50年代中頃、増加する都市部の交通量に対応するため名古屋高速道路が開業され、今まで公だった事業が市場開放により、次々と民営化されるなか、昭和56年に本会では会員数の増加や会務の複雑化に対応することを目的に、不動産研修センターの増築・改修が行われました。また、第8次宅建業法の改正に伴い、愛知県が実施していた宅地建物取引主任者法定講習会（現：宅地建物取引士法定講習会）及び、宅地建物取引主任者証（現：宅地建物取引士証）発行業務を県から受託しました。

昭和59年には、全宅連によって9月23日が「不動産の日」と定められ、消費者に対するＰＲにもより一層力を入れる事となりました。翌、昭和60年、当時の建設省が「不動産流通標準情報システム」レインズ構想を提唱し、昭和63年の中部レインズの稼働に伴い、ＰＲ活動や研修会など不動産流通市場の近代化に貢献しています。また、同年から本会は、宅地建物取引主任者資格試験（現：宅地建物取引士資格試験）の実施に協力しています。

そして時代は、昭和から平成へ移り変わり、名古屋市では市政100年を記念した世界デザイン博覧会が開催された頃、本会では、公共事業用地取得に伴う代替え地の確保の為、平成3年の愛知県をはじめ、愛知県土地開発公社、愛知県道路公社、名古屋市をはじめとした各自治体、さらに、新東名高速道路および新名神高速道路の建設に関する業務提携が締結されました。

時代は21世紀へと移り、小泉純一郎内閣が誕生した平成13年、不動産会館の耐震補強及び機能的な会館とするべく大規模改修を実施すると共に、組織改革の合理化を図る為、支部数を43から15に再編し新たなスタートを切りました。

日朝首脳会談が行われ、日本人拉致被害者が帰国した平成16年には、不動産会館の隣地を取得し将来的な資産の利活用について検討を行い、さらに、協会本部のスリム化を目的に常務理事会制を廃止、専門委員会も9から6に削減し、協会運営のさらなる改善へと組織改革を進めました。また、「愛・地球博」では「花の惑星」にも協賛、街では全国に先駆けた試みとしてラッピングバスを走らせるなど、一般の消費者への広報活動にも力を入れました。

さらに、この頃から急速に進むＩＴ化に伴い、会員のスキル向上を目的としたＩＴ普及事業を、各支部で始めると共に、平成22年からは新規開業希望者向けの開業セミナーを開始、コンピュータ関連推進検討ワーキングの設置や、開業専門サイトの立ち上げを始め、協会ＨＰページの充実などにも力を注ぎました。

そして、平成23年には、不動産団体として全国で初めての公益法人認定の答申を経て、翌、平成24年4月1日から『公益社団法人　愛知県宅地建物取引業協会』としての新たなスタートを切ることになったのです。

これにより、消費者保護を目的とした不動産無料相談事業、地域に密着した活動を行う地域事業、次世代の担い手育成を目的とした青年部会や女性部会の活動の他、愛知宅建サポート株式会社と連携した強力な会員支援事業、さらには、行政との協力事業など、本会事業の一層の充実を図りました。

また、創立以来、業界の資質向上を目的に各種研修会を実施する中、平成25年度に全宅連が創設した従業者研修制度「不動産キャリアパーソン」の促進も協会を揚げて取り組み、受講者数の目標を現在まで4年連続して達成しています。

このような取り組みの積み重ねにより、業界の社会的な地位が向上し、平成27年に宅地建物取引主任者が「宅地建物取引士」へ名称変更され、不動産業界の社会的信用やハトマークの認知度も向上してきました。

本会では今後も日本経済の中心地として、2026年アジア競技大会開催に向けた街づくりや、2027年開業のリニア事業への協力をはじめ、さらに大きく変貌を遂げる環境に対応していきます。

最後に本会は、未来を見据え作成した「愛知宅建版ビジョン」に示した理想の姿を目指して、会員が不動産取引のエキスパートとして地域の皆様に、「親しまれ、信頼され、気軽に相談できる」かかりつけのお医者様のような身近で頼れる存在になるべく努力を続けてまいります。

◉ 年 譜 【1967年（昭和42年）～2017年（平成29年）】

協会

1966（昭和41年）以前 / 1967（昭和42年） / 1969（昭和44年） / 1971（昭和46年） / 1973（昭和48年） / 1975（昭和50年） / 1977（昭和52年） 10th / 1979（昭和54年） / 1981（昭和56年） / 1983（昭和58年） / 1985（昭和60年） / 1987（昭和62年） 20th / 1989（平成元年） / 1991（平成3年） / 1993（平成5年） / 1995（平成7年）

愛知県の人口（単位:万人）
※各年10月1日現在で、2017年のみ5月現在

7000 900 / 6000 800 / 5000 700 / 4000 600 / 3000 500 / 2000 400 / 1000 300 / 2,502 / 6,466

愛知県宅地建物取引業協会 正会員数
※各会員数は年度末のもの

3代会長　須永 正臣
（昭和41年5月～昭和61年5月）
（昭和42年迄愛知県宅地建物取引員会）

創立総会（取引員会第9回総会）
（昭和42年5月17日 名古屋市公会堂）

●（社）愛知県宅地建物取引業協会創立

●「悪質業者の排除と無免許者のヤミ行為の撲滅運動を展開し、社会の不信を一掃する」宣言

●愛知県と共催の実務講習会開催

会館建設地鎮祭（昭和46年11月10日）

●不動産会館完成

●創立当初からの不動産無料相談を、週2回定期相談日として設定

●協会独自の地価動向調査表を発刊

●（社）全国宅地建物取引業保証協会愛知本部業務開始

愛知県不動産会館（昭和47年当時）

不動産展示会開催を報じる愛知宅建業報（昭和52年3月15日）

全宅保証会員証

愛知県不動産会館（昭和56年当時）

●取引員会より通算20周年式典開催

●第3代全宅連・全宅保証会長に、須永正臣氏就任（～昭和61年6月）

●宅地建物取引主任者法定講習会、同主任者証発行業務を愛知県より委託

●不動産研修センター竣工

●消費者講習会開催

宅建取引主任者資格試験申込受付

●ハトマークをシンボルマークに

●中部七県流通センターと情報交流協定締結

●全宅連、9月23日を「不動産の日」と定める

●第1回不動産フェア開催

●取引員会より通算25周年式典開催

4代会長　寺尾 直行
（昭和61年5月～平成3年5月）

●建設省「不動産流通標準情報システム（レインズ）」構想に基づき、情報システム開発ワーキンググループを発足

●愛知県不動産流通センターがモデル流通機構の指定を受け、中部レインズ稼動

●宅地建物取引主任者資格試験業務の実施

●不動産無料相談を毎平日体制

●中部圏指定流通機構協議会発足

●中部圏不動産流通機構稼動

「中部レインズ」スタート（昭和63年）

5代会長　松本 幸憲
（平成3年5月～平成5年4月）

6代会長　丸尾 博
（平成5年5月～平成9年5月）

県、市との協定調印式（平成3年）

●愛知県・愛知県土地開発公社・名古屋市中部地方建設局と代替地等媒介業務提携調印

●愛知県不動産会館の改装工事完了

●「契約書式ハンドブック」初版

協会創立25周年記念
愛知県不動産業界のあゆみ発行

◉創立以前

1953年（昭和28年）愛知県不動産取引業組合連合会創立
1959年（昭和34年）愛知県宅地建物取引員会創立
1964年（昭和39年）愛知県不動産取引業組合連合会が愛知県宅地建物取引員会に統合

初代会長　須永 伊之助
（昭和34年3月～昭和37年10月）
（当時:愛知県宅地建物取引員会）

2代会長　野々山 清次
（昭和37年12月～昭和41年5月）
（当時:愛知県宅地建物取引員会）

●愛知県不動産流通センター設立

●不動産展示会開催

愛知県不動産流通センターPR看板（名古屋栄角）

消費者講習会（昭和56年）

不動産フェア

JR新幹線と在来線の間に設けたPR看板（平成4年当時）

社会・一般

1966（昭和41年）以前 / 1968（昭和43年） / 1970（昭和45年） / 1972（昭和47年） / 1974（昭和49年） / 1976（昭和51年） / 1978（昭和53年） / 1980（昭和55年） / 1982（昭和57年） / 1984（昭和59年） / 1986（昭和61年） / 1988（昭和63年） / 1990（平成2年） / 1992（平成4年） / 1994（平成6年）

●GDP世界第2位

●東名高速道路全線開通

●大阪で日本万国博開催

●ニクソン・ショック

●沖縄本土復帰

●札幌で冬季オリンピック開催

●山陽新幹線開業

開業時の新幹線0系

1964年（昭和39年）東海道新幹線開業、東京オリンピック開催
1965年（昭和40年）名神高速道路全線開通

●第1次オイルショック

●戦後初のマイナス成長

●沖縄国際海洋博開催

●東名阪自動車道開業

●地価公示初マイナス

●国土庁、国土利用白書を初発表

●成田新国際空港開港

●第2次オイルショック

●名古屋高速開業

開港当時（昭和53年）の成田空港

●東北新幹線開業

●上越新幹線開業

伊勢湾岸自動車道名港トリトン

●日本人の平均寿命が初の世界一に

●科学万博「つくば'85」開催

●NTT、日本たばこ産業（JT）発足

●伊勢湾岸自動車道開業

●国鉄の分割・民営化、JR6社発足

世界デザイン博（平成元年）

●世界デザイン博開催

●消費税スタート（3%）

●青函トンネル開通

●東京ドーム完成

●瀬戸大橋開通

●大阪で「花と緑の博覧会」開催

●山形新幹線開業

●GDP世界一

●関西国際空港開港

●阪神・淡路

1997 (平成9年) 30th　1999 (平成11年)　2001 (平成13年)　2003 (平成15年)　2005 (平成17年)　2007 (平成19年) 40th　2009 (平成21年)　2011 (平成23年)　2013 (平成25年)　2015 (平成27年)　2017 (平成29年) 50th

7代会長　丸地 和夫
(平成9年5月～平成12年5月)

8代会長　伊藤 博
(平成12年5月～平成22年5月)

9代会長　山田 美喜男
(平成22年5月～平成26年5月)

10代会長　木全 紘一
(平成26年5月～平成28年5月)

11代会長　岡本 大忍
(平成28年5月～現在)

●基本問題等検討特別委員会設置
●業協会創立35周年記念特別講演会・式典開催

●愛知宅建事業協同組合設立
●理事数削減本部支部体制の強化等効率的運用を図るため、諸規則を整備
●各支部と自治体との地域連携事業実施

●常務理事会制廃止、専門委員会数6委員会へ統合、新組織体制スタート
●隣地愛知県スポーツ会館寮跡地購入、隣地有効利用等検討特別委員会設置
●賃貸不動産管理業協会愛知県支部設立
(現:全国賃貸不動産管理業協会愛知県支部)

●第7代全宅連・全宅保証会長に、伊藤博氏就任
●愛知県と全国初となる居住支援協議会設置

●全宅連「ハトマーク グループビジョン」作成、周知協力

善を目的とした小委員会を設置
●43支部から15支部への再編を決議
●不動産無料相談の専任相談員制スタート

●「公益社団法人」取得準備に関する事項を、通常総会で承認

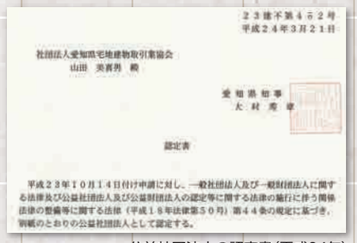
●宅地建物取引主任者から宅地建物取引士に変更
●愛知宅建版「ハトマーク グループビジョン」策定

不動産無料相談の専任相談員制(平成8年～)

愛知県不動産会館(平成13年当時)

隣地愛知県スポーツ会館寮
跡地購入(平成16年)

あれっくからハトマークサイトへ移行
(平成17年)


公益社団法人の認定書(平成24年)

理事会にてハトマーク グループビジョン承認(平成27年)

●(社)中部圏不動産流通機構設立
●名南東支部・東三河支部発足、中、豊田支部と合わせ新支部体制スタート
●業協会創立30周年記念式典開催

●【あれっく】から全宅連流通システムのハトマークサイトへ移行
●コンピュータ関連推進検討ワーキング設置
●愛・地球博の「花の惑星」に協賛

●支部に青年部会・女性部会を設立
●公益社団法人移行に伴う全宅連モデル協会として推薦

●東海旅客鉄道(株)(JR東海)と中央新幹線(リニア)事業に関する代替地協定締結

●東日本大震災義捐金等の協力対応
●将来の選択肢を拡げるため、名古屋市中区葵・東区葵の土地取得
●不動産業界団体初となる公益社団法人認定の答申

版刊行

●碧海支部、東尾張支部、西尾張支部発足

●東名支部、名西支部、名南西支部、名南支部、名城支部、西三河支部、知多支部、北尾張支部発足
●流通システムワーキンググループ設置

愛・地球博ボランティアセンターへの
ユニホーム贈呈式(平成17年)

ハトマークのラッピングバス(平成19年)

●公益社団法人として新たなスタート
●公益社団法人設立・創立45周年記念式典開催

●空家総合窓口を始めとした支援事業スタート
●創立50周年記念式典開催

「あれっく」稼働(平成13年～)

●支部再編成完了、15新支部体制でスタート
●東海豪雨被災会員へ見舞金交付

●不動産流通システム【あれっく】(通称)構築・稼働
●愛知県不動産会館耐震補強・大規模改修工事完了

●会員向け弁護士相談開始

●業界統一資格「賃貸不動産経営管理士」創設
●業協会創立40周年記念特別講演会・式典開催

●「不動産キャリアパーソン研修制度」(全宅連事業)スタート
●愛知宅建事業協同組合の事業を引継いだ、愛知宅建サポート(株)設立

キャリアパーソン目標4年連続達成

愛知県宅建協会のマスコットキャラクター
「あいぽっぽ」誕生(平成29年)

1996 (平成8年)　1998 (平成10年)　2000 (平成12年)　2002 (平成14年)　2004 (平成16年)　2006 (平成18年)　2008 (平成20年)　2010 (平成22年)　2012 (平成24年)　2014 (平成26年)　2016 (平成28年)　2018 (平成30年)

7000 900
6000 800
5000 700
4000 600
3000 500
2000 400
1000 300

●名古屋市営地下鉄名城線環状化
●九州新幹線開業
●東海環状自動車道開業

●住宅金融公庫が独立行政法人住宅金融支援機構へ

●新東名高速道路県内延伸

路大震災(兵庫県南部地震)

●消費税5%
●秋田新幹線、北陸新幹線開業
●東海北陸自動車道県内まで延伸
●ナゴヤドーム完成

長野オリンピック(平成10年)

名古屋市営地下鉄名城線環状化
(平成16年)

●長野オリンピック開催
●Windows98発売
●ITバブル

●国土交通省発足
●J-REIT上場

中部国際空港(平成17年)

●中部国際空港(セントレア)が開港
●「愛・地球博」開催
●耐震強度偽装事件発覚
●ミニバブル

●日本郵政グループ発足
●リーマンショック

●住宅エコポイント制度創設

愛・地球博(平成17年)

●東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)
●地上アナログTV放送が終了
●名古屋第二環状自動車道(名二環)名称変更

●消費税8%

瀬戸デジタルタワー(地デジ)

新東名高速道路県内延伸(平成27年)

●リニア名古屋駅建設着工
●北海道新幹線開業

業協会創立50周年記念
受賞者名簿

（敬称略・順不同）

このたびの業協会 創立50周年を記念して、
本会の隆盛に貢献されたとして次の方々が受賞の栄に浴されました。
受賞者の皆さま、おめでとうございます。

国土交通大臣感謝状（団体）

（公社）愛知県宅地建物取引業協会

愛知県知事感謝状（団体）

（公社）愛知県宅地建物取引業協会

愛知県知事表彰状（役員）

林　久嗣　梅田　武久　高山　初夫　鈴木　政之　原田　又郎
坂口　秀勝　中川　清

愛知県知事感謝状（不動産相談員）

小島　泰典　牛田　信明　勝田　進　長谷川政史　服部　良和
山田　良成　小島　茂　三浦　弘司　松岡　正記　浪崎　克則
水野　琢　髙橋圭一郎　菱川　信雄　渡辺　英治　中林　正人
後藤　和芳　森田　和男　新美　義博　福本　裕子　米山　敏夫
野崎　久嗣　川村　一夫　高津　晧　鈴木　成保　松本　裕子
佐々　佳広　福岡　治　坂野　常幸　竹内　栄藏　鈴木　幸吉
柴田　雄次　伊達　順三

（公社）全国宅地建物取引業協会連合会 会長表彰状

（公社）愛知県宅地建物取引業協会

会長表彰状（不動産キャリアパーソン促進）

（公社）愛知県宅地建物取引業協会 名西支部・碧海支部

会長表彰状（役員）

本部	鈴木　政之	林　久嗣	高山　初夫		
東名	稲垣　保彦	森　聖樹			
名西	杉戸　貞利	竹越　美彦			
名南東	加藤　康志	齊田　睦馬			
名南西	村井　修	田谷　誠			
名城	伊藤　茂雅	児玉　昭子	田之上　浩	金田　利斉	岩田　喜久
中	野村　達也	入江由希子			
東三河	平野　優	戸田　守昭	井本　順丈		
豊田	光岡　新吾				
知多	浪崎　克則	木庭　好則	藤井　芳夫	天野　章	坂野　常幸
東尾張	米谷　雅弘				
西尾張	恒川　正明				
北尾張	川渕　義隆	野崎　久嗣			

会長感謝状（役員）

本部	川尻　稔	近藤　誠子	波多野昭一	風岡　正夫	加藤　惠三
	辻井　浩二	大髙　利之	鈴木　一実	粂　善夫	鈴木　良之
	伊達　順三	岩村　清司	米山　敏夫		
東名	福田智恵子				
名西	竹田　克彦	冨田　誠次	山口　鈴子		
名南東	伴　眞五	野村　利夫	國友　嘉人	上田　浩嗣	立松　幹夫
名南	河合　保人	須原　清成			
名城	渡邊　豊	柴田　義幸	曽我部　茂	三輪　尚史	
中	中林　正人	石垣　裕三	安間眞之助		
東三河	太田　隆宏	中西　卓海			
西三河	平井　治清				
碧海	岩月　正二				
豊田	中山　泰弘	後藤　和芳			
知多	森田　和男	岩下　信吾	間瀬　友雄		
東尾張	長嵜　正夫				
西尾張	酒井　眞澄	髙橋圭一郎	水谷英一郎	服部　憲政	脇田　芳徳

業協会創立50周年記念 受賞者名簿

会長表彰状（正会員）

東名支部
個人 伊藤 庸一
法人 アオキ産業(株)、(株)アサヒホームセンター、(有)アスク、ウッドホームズ(株)、(有)エス･ケー･ハウジング、(有)鹿島地所、(株)米商、シーケーホーム(株)、(有)藤新商事、豊祐土地(株)、(株)丸幸商事

名西支部
個人 大口 隆、三浦 和雄
法人 (株)稲穂、(株)共同ハウジング、(有)新和不動産、(株)ニッショー 中村支店、(株)前田事務所、マルコホーム(株)、(株)丸富不動産、八原建設(株)、(株)陽気荘、(株)ライトハウス、(株)ライトホーム

名南東支部
個人 前田 憲孝
法人 現代住宅(株)、(株)大喜住宅、(株)岳新住建、(株)ニッシンホーム、(株)福友ハウス、(株)箕浦不動産、(有)村上不動産

名南西支部
個人 吉田 昭一
法人 (株)栄起開発、永和不動産(株)、(株)佐藤工務店、新生建設(株)、(株)ヒロタ、渡部建築(株)

名南支部
個人 川井 レイ子、下村 直己、新美 久光
法人 豊商住宅(株)、(有)のぼり不動産

名城支部
個人 土屋 博康、東松 正憲
法人 (株)加鉦、(株)柴山事務所、第一住宅相談(株)、(株)ニッショー 黒川支店、(株)東桜都市建築事務所、(株)マキノ事務所、(株)ユニック、(株)ヨシコー

中支部
法人 (株)イブキ、(有)ケイアンドアイ、(株)幸伸ホームエージェンシー、材惣木材(株)、(株)澤井土地、産営システム(株)、スギフドウ(株)、(株)辰永、中電不動産(株)、(株)テンポコーポレーション、(株)東海ホームセンター、徳倉建設(株)、(株)ニッショー 栄支店、(株)日東建設、(株)八木ハウス

東三河支部
個人 太田 豊、筒井 省吾、彦坂 隆、松井 康久
法人 (有)恒久拓産、城南ハウジング(株)、弥生産業(有)

西三河支部
法人 (有)朝浦興業、(株)ウエスタン土地、大村建設(株)、(株)寿不動産、(有)豊国地所、中岡建設(株)、(株)広小路、平和地所(有)、ミカワホーム(株)、ヤマイチ不動産(有)

碧海支部
個人 加藤 元通、黒川 純之弸、古橋 武文、村瀬 順子、山田 義廣
法人 (株)岡田組、キーウエスト(有)、塚本木材(株)、都築建設工業(株)、中尾建設工業(株)、(株)ナルセコーポレーション、野村開発(株)、(株)ハウスジャパン、平貴建設(株)

豊田支部
個人 加藤 きよ子
法人 東海地所(株)、トヨタ住宅地所(株)、(株)美徳、穂積商事(株)、(有)ほてい開発、松井建設工業(株)

知多支部
個人 齊藤 守、鈴木 幸吉、千賀 啓正、田中 保成、中村 俊朗、早川 勇男、坂野 常幸
法人 (株)いとう不動産、(有)昭栄不動産、(有)友森屋土地

東尾張支部
個人 早田 潤、三浦 弘司、大和 一成
法人 (有)ジャストハウス、トーエー不動産(株)、(有)賀智

西尾張支部
個人 岩田 廣夫、太田 幸義、貞平 政子、高橋 行雄、土井 計司、林 定幸、菱川 信雄、森田 敏次
法人 愛知エリア土地開発(有)、(株)アクシス、(有)いづみ不動産、(株)大矢相互不動産、木曽川不動産(有)、栗木商事(株)、(有)建盛不動産、(有)後藤聡業、(株)サンヨーホーム、柴山住宅(株)、(株)スバス、東陽住建(株)、丸徳商事(株)、(有)森部不動産

北尾張支部
個人 早岐 優一、山田 哲茂
法人 (株)伊大建設、(株)神領不動産、鈴村住建(株)、(有)建物リースセンター、(株)フォーライフ、藤山ハウス(株)、(株)水野商会、(株)八代開発、(有)リブ

会長感謝状（正会員）

東名支部
個人 大前 正美、近藤 誠子、塚口 正信、満仲 茂子
法人 アール･アンド･アイ都市開発(株)、(株)愛和住宅、(株)オオムラ、(株)香久山建設不動産、(株)サンユーハウジング、(株)住井工務店、ダイオー(株)、大雄地産(株)、(有)千種ハウジング、(株)日税不動産情報センター 名古屋支店、ヒューマンネット(有)、(有)未来都市調査、(有)弥生不動産、(株)ライフ、(株)ランド･シャルマン

名西支部
個人 岡田 勝之、坂巻 明子、杉戸 要
法人 (有)アートハウジング、(株)アスリート、いろは不動産(株)、(有)川口事務所、(有)三幸ホーム、(有)清水ホームエステート、(有)祥立ハウジング、(有)住宅土地、(有)タケコシ、(株)タメックス、(株)デイドリーム、(株)ニッショー 浄心支店、(株)ベスト、(株)ホームズパレット、(有)メイホウハウジング、(株)山建エステート、(有)山藤産業

名南東支部
個人 村井 方子、山中 徹
法人 (有)愛知ハウジング、(有)石川事務所、(株)幸伸ホーム、(有)三恵殖産、(有)スゲタ地所、日徳ハウジング(株)、(株)Hills三共、丸美リッチランドサービス(株)、(有)ワコーコンサルティングオフィス

名南西支部
個人 清水 陽介、野田 実千恵、柳生 浩詞
法人 エバーハウス(株)、(有)川口地所、(株)三晃不動産、(株)ジェイエイ名古屋サービス 高畑営業所、(株)シンエイハウス、立松建設(株)、(有)波多野不動産事務所、(株)フラワー不動産、マルハチ建装(株)

業協会創立50周年記念
受賞者名簿

会長感謝状（正会員）

名南支部

個人 天野 芳幸、 今枝 幹隆、 佐藤 光子、
田中 秀次

法人 (株)愛知土地区画整理綜合事務所、
(有)アイトー、 (株)愛和不動産、
(有)協同地所、 創建(有)、 (有)戸笠土地、
(株)ニッショー 熱田支店、
(有)ニューライト不動産、 (有)丹羽不動産、
(有)早川不動産、 ふくべ不動産(株)、
(有)ミキハウジング、 宮脇木材(株)、
(有)リベラル企画

名城支部

個人 磯部 雄一郎

法人 泉エステート(株)、 (有)エスエスホーム、
大曾根製氷(有)、 (株)ガイアハウス、
河野製絨(株)、 (有)フロントフィールド、
(株)友喜、 (有)菱光ハウジング

中支部

法人 愛知エリア土地開発(有) 名古屋栄営業所、
(株)エス･エー･ピー、 貝沼建設(株)、
(有)カニエ開発、 (株)共同土地建物、
(株)コスモプランニング、
三幸エステート(株) 名古屋支店、
セレクト商事(有)、 (株)創紀、 中央建託(株)、
(有)ツボウチホーム、 (有)トモニ、
日本重機産業(株)、 (有)名南企画、
(株)勇樹商事

東三河支部

個人 大村 義行、 河合 貴義、 坂口 秀勝、
櫻木 健三、 鈴木 成保、 戸田 守昭、
内藤 尚昌、 中西 卓海、 羽賀 浩正、
松下 貴、 三田 正人、 八塚 千之

法人 青山建設(株)、 (有)オオタケ、 (株)岡本不動産、
(株)カスタムハウジングコーポレーション、
(有)蒲郡アパートサービスセンター、
(有)城所住宅、 グローバル不動産(株)、
(資)財産対策研究所、 (有)ジョイハウス、
(株)ナカイチ住研、 南陽不動産(有)、
(有)ビスタ姫島開発、 藤城建設(株)、
御園不動産(株)、 (有)宮田不動産、
(株)ランディック

西三河支部

個人 秋山 勝成、 岡田 啓次郎、 蒲野 富士夫

法人 アオイ設備工業(株)、 (株)朝日土地、
(資)アネックス、 (株)永昌開発コンサルタント、
(株)東地、 (株)ニッショー 岡崎支店、
(株)ニッショー 岡崎南支店、
(株)ニッショー 西尾･碧南支店、
日の出開発(株)、 (有)マイエステート、
(株)緑ケ丘地所

碧海支部

個人 鈴木 良之

法人 (有)アイカホーム、 (有)愛幸開発、
(株)アパートセンターオカモト、
(有)興栄不動産、 コスモ建設(株)、 (株)東栄、
(株)藤和ビル、 (株)ナイスコーポレーション、
檜建設(株) 開発事業部、 (株)ビレッジ開発、
ベストライフ(株)

豊田支部

個人 中川 純一、 前田 勝昭

法人 あいち豊田農業協同組合、 (有)アイワ、
三興ハウス(有)、 (有)三州屋地所、
新成不動産(株)、 太啓建設(株)、
(株)トーワコンサルタント、 (株)西山不動産

知多支部

個人 猪飼 昭夫、 戸田 久吉、 坂 久男、 久田 益雄、
福本 裕子、 水野 琢、 森 保雄、 山口 芳弘

法人 アイカワエステート(株)、
アイカワホーム(株) 半田店、 (有)石黒不動産、
(有)うえはら、 (株)中部土地、
(株)都築不動産、 (株)ニッショー 東海支店、
(有)不動産コンサルタントワタナベ、
豊和建設(株)、 (株)ミサキ、 ミナト不動産(有)、
(有)モリタクレイ、 (有)ヤマフ土地

東尾張支部

個人 加藤 幸一、 佐藤 欽二、 畑田 清光、
松家 顯

法人 (株)アネストホーム、 (有)オフィス キャッチ、
クレストライフ(株)、 (有)コスモス、
(株)田中建設、 (株)トーアハウジング、
(株)東海建商、 星惣(有)

西尾張支部

個人 安達 良久、 大野 隆雄、 可児 吉之、
小谷 修作、 高橋 季二、 野村 恵以、
坂 忠郎、 水谷 年秀

法人 愛和住宅販売(有)、 エイワ建設(有)、
川延不動産(株)、 (株)賀真田工務店、
(株)北島、 (有)クリック、 (有)幸成、
眞栄土地(有)、 新生建設(株) 西部支店、
トップハウジング(株)、 (株)トマト不動産、
(株)ニッショー 稲沢支店、 平松織布(株)、
(株)山新工務店、 (株)Uコーポレーション

北尾張支部

個人 伊代田 誠二、 栗本 貞男、 丹羽 實、
萩島 克美

法人 愛知通建(株)、 (有)朝日ハウス、
(有)イマエダ興産、 カネカ不動産(株)、
髙田不動産商事(株)、 (株)トータルホーム、
(株)ニッショー 小牧支店、
(株)ニッショー 扶桑･犬山支店、
(有)藤昇リース建築、 (株)ライフプランニング

会長表彰状（職員）

本部

石川 洋、 西尾 佳洋、 濵地 洋樹、 野本 幸嗣、
今井 宏亮、 加藤 あづさ、 谷口 千春、 内藤 幸子

支部

衣川 千恵(東名)、 関口 都子(名南西)、
宇井 住代(東三河)、 佐藤 香織(東三河)、
菅原 佐智子(西三河)、 高原 ひとみ(豊田)、
剣持 叔美(東尾張)

会長感謝状（職員）

本部

福村 聡仁、 伴 直樹、 尾﨑 由理、 平川 政人、
水野 嘉紀、 鈴木 真紀、 井口 由貴子、 江口 すみ江

支部

田中 英美(名南西)、 後藤 まゆみ(名南)、
岡山 美也子(東三河)、 丹羽 裕子(碧海)、
村瀬 容子(西尾張)、 佐藤 真由美(西尾張)、
岩越 恵子(北尾張)

●創立50周年記念式典事業実行委員会●

委員長 深谷 政次(知多)	副委員長 伊藤 亘(名南東)	副委員長 夏目 彰一(東三河)
委 員 川尻 稔(東名)	委 員 波多野昭一(名南西)	委 員 河合 保人(名南)
委 員 伊藤 茂雅(名城)	委 員 中林 正人(中)	委 員 鈴木 良之(碧海)